

弘前市北西部における茅葺き民家の現存数と存続の可能性  
Number of Houses with Thatched Roof and their Retaining Possibility  
in Northwest Area of Hirosaki City, Aomori Prefecture

本田 敦子\*                      藤崎 浩幸\*\*  
(HONDA Atsuko)      (FUJISAKI Hiroyuki)

1. 研究背景と目的

日本古来の建築様式で、以前はどこにでも当たり前存在していた茅葺き民家は、建築技術の進歩と防火対策などから減少し姿を消しつつある。しかし、近年では伝統的農村景観の保全や、自然素材を用いており環境調和的であることから評価を高めており、一部の茅葺き民家は文化財・観光資源などとして保護されている。その一方で、保護対象にならない一般の茅葺き民家も残存してはいるが、その存続が危ぶまれている。

弘前市北西部にも、茅葺き民家があちこちに散在している。しかし2棟が文化財に指定されている以外は、茅葺き民家についてほとんど無調査で現存数すら把握されていない。

そこで本研究では一般の茅葺き民家の現存数を把握し、これらの屋根工事の状況を踏まえ、茅葺き民家存続の可能性を探ることとした。

2. 調査の概要

現存数調査に関しては、市博物館、地区公民館等への電話調査から、茅葺き民家が比較的多く存在する可能性が高い弘前市北西部の北部地区、相馬地区、岩木地区、東目屋地区、西目屋村を対象地域に選定し、踏査による目視調査を行った。そして、茅葺き屋根工事の実態に関して、接触が可能であった茅葺き民家住民より聞き取り調査を行った。

次に、茅葺き民家の存続可能性に関し、茅葺き屋根を維持するには住民の意向に加え、茅と茅葺き職人の確保が必要であることから、茅葺き民家の住民・茅生産者・茅葺き屋根工事業者への聞き取り調査を行った。

3. 茅葺き民家の現存数

現地踏査により確認された茅葺き民家の現存数は表1のとおりで、人が生活している茅葺き民家(有人母屋)は54棟(0.3%)であった。茅葺き民家の現存数について広範囲に調査した文献が無いいためこの現存数の評価は困難であるが、あまり多いとはいえないものの、まだ意外に存在しているという感じである。とはいえ屋根の劣化が著しい有人母屋もあるため、このまま放置すると茅葺き民家が少しずつ消滅していくものと見込まれる。

表1 茅葺き民家現存数と世帯数に対する割合  
Table1 Number of houses with thatched roof and their ratio to households

地区	世帯数 (世帯)	茅葺き(棟)			有人茅葺き 割合(%)
		有人母屋	無人母屋	小屋	
北部	9868	32	12	22	0.3
岩木	4013	16	7	15	0.4
東目屋	746	6	1	0	0.8
相馬	1134	0	1	2	-
西目屋村	469	0	0	1	-
合計	16230	54	21	40	0.3

4. 茅葺き屋根工事の状況

表2は茅葺き民家住民への聞き取り調査で確認された茅葺き屋根工事の状況である。

\*弘前大学大学院農学生命科学研究科    \*\*弘前大学農学生命科学部

\* Graduate School of Agriculture and Life Science, Hirosaki University

\*\* Faculty of Agriculture and Life Science, Hirosaki University

茅葺き Thatched Roof、農村景観 Rural Landscape、弘前市 Hirosaki City、ヨシ Reed

弘前市北西部の茅葺き屋根工事では、既存の文献<sup>1)</sup>に見られるような集落共有地の茅場に生えるススキ等を利用した集落共同作業を伴う屋根工事とは異なり、昭和初期以前から集落共有の茅場や集落共同作業が存在しない点、岩木川河口周辺（旧中里村）に生息するヨシをヨシ生産業者から購入して茅材に用いており、屋根が長寿命である点が特徴である。

表2 茅葺き屋根工事の状況 Table2 Construction and Maintenance of Thatched Roof

調査対象者	A氏	B氏	C氏	D氏	E氏
家の建坪	5間×10間	6間×10間	4.5間×10.5間	5間×11間	4.2間×8間
築年数	1884年頃	1927年に移築	1925年頃	明治末期 (1910年頃)	1830年頃
葺き替え	無し	無し	無し	無し	有り、1940年頃
差し茅	1940年頃、1983年 2003年	1975年頃、 1992年頃	1960年、1997年(部分的) 2004年(苔落し/差し茅)	1965年頃 2002-03年	1990年、2007年
差し茅費用	約500万円 (2003年)	約500万円 (1992年)	40 50万円(2004年)	160万円(2002-03年 /屋根半分のみ)	130万円(2007年 /格安で行われた)
茅葺き職人	W社(2003年)	Y社(1992年)	職人F氏(2004年)	W社(2002-03年)	職人G氏(2007年)
茅の調達	職人が手配	職人が手配	職人と中里に買付に(1960年頃)	職人が手配	職人が手配
共同作業	無し	無し	50年ほど前まで近所住民が 手伝っていた	無し	40-50年前まで近所 住民が手伝っていた

## 5. 茅葺き屋根の存続の可能性

まず、茅葺き民家住民の茅葺き屋根への意識として「夏が涼しい(A.B.C.E)・風雨の音がしない(A.B.C)」等の利点と「維持や解体費用が大変(A.B.C.D.E)」「職人がいない(A.E)」等の意見があった。今後について、今回調査した全員が自分の代ではこのまま維持するという意見だったものの、若い人の代になると分からないという意見(A.C.E)もあった。

茅材であるヨシは、現在も岩木川河口付近の河川敷(旧中里村)に大量に生えており、このうち茅場として現在232haが刈取りを許可されている。しかし、茅需要の減少のため、実際のヨシ刈面積は茅場全体の約4割にとどまっている。ヨシ生産は11月～1月に刈取りし乾燥、春から茅を選別し出荷、と夏場に仕事が減る。ヨシ生産販売を行っているのはX社・Y社・W社・Z氏で、X社・Z氏では稲作、Y社・W社は茅葺き屋根工事・一般土木工事等と兼業で行っている。そして、X社・Y社ともにヨシ生産販売からは利益が得られないと話しており、茅場は十分にあるものの茅生産業の存続が危ぶまれている。

茅葺き屋根工事について、現在津軽地域には業者が2社、職人が5人存在している。茅葺き職人は全員が60歳以上で弟子はいないため存続の可能性はない。一方、茅葺き業者では2社とも20代・30代の作業員がおり職人の養成が行われている。一般民家の茅葺き屋根工事だけで収益を得るのは困難なものの、文化財的な建物の茅葺き屋根工事を安定的に受注することが出来れば利益が得られるとのことで、存続は十分見込まれる。

## 6. まとめ

弘前市北西部には人が居住する茅葺き民家が54棟現存し、昭和初期以前から長寿命なヨシを用いて業者に依存した屋根工事を行っていた。今後の茅葺き屋根の存続については、住民の存続意向とその背後にある屋根維持費用の負担、そして茅生産業の採算確保に懸念があった。これらの解決策を見出すことが今後の課題である。調査に際し、関係各位の協力を得た。付記して謝意を表す。

1)例えば、前田他「労力支出からみる茅葺き屋根の継続的な補修作業モデルの構築」日本建築学会計画系論文集No.571(2003)